

## 報告

# アメリカン大学・立命館大学国際連携学科の開設

— 学士課程におけるジョイント・ディグリー・プログラムの設置と課題 —

中 戸 祐 夫・君 島 東 彦  
片 岡 龍 之・新 野 豊

### 要 旨

この報告では、2018年度に立命館大学国際関係学部がアメリカン大学 School of International Service と共同で開設した、学士課程では日本で初めてとなるジョイント・ディグリー・プログラムの設置経緯や概要、制度について、中央教育審議会等における審議経過とともに紹介し、海外の大学とのより深いレベルでの連携において明らかになった今後の課題を、制度的・文化的な差異を超えた国際的教育プログラムの開発やそれらを支える教職協働、「グローバル国際関係学」の創造を含む国際関係学教育・研究の新たな展開といった様々な観点から整理することを試みる。

### キーワード

国際連携、ジョイント・ディグリー、共同学位、国際関係学、教職協働

## 1 はじめに

立命館大学国際関係学部は、創設 30 周年となる 2018 年 4 月に、アメリカ合衆国（米国）ワシントン D.C. にキャンパスを持つ、アメリカン大学（American University）School of International Service（以下、SIS）<sup>1)</sup>との間で、学士課程において、また日米間では日本で初めてとなるジョイント・ディグリー・プログラムを開設した。日本において最近整備された制度であるジョイント・ディグリー・プログラムを教育システムが異なる米国の大学と、卒業要件となる単位数が多い学士課程において実施する際には、多くの課題があり、それらを解決するための取組みが必要となった。以下では、国際関係学部の国際化やアメリカン大学との連携の系譜、文部科学省や中央教育審議会等によるジョイント・ディグリー制度の検討の経緯や枠組み、これらにもとづいた両大学間での検討・協議や取組みの課題等について報告する。

## 2 立命館大学国際関係学部の国際化の取組みとアメリカン大学との連携

### 2.1 国際関係学部の成り立ちと国際化

立命館大学国際関係学部は、1988年、西日本では初となる国際系学部として創設され、立命館大学の国際的な展開を牽引してきた。特に2011年には、「大学の国際化のためのネットワーク形成推進事業」（グローバル30）への採択を契機とした、日本語能力を前提とせずに基本的に授業を英語で行なうグローバル・スタディーズ（以下、GS）専攻の開設は、国際関係学部の国際化を大きく進展させた（君島2018: 37-38）。

GS専攻の設置に伴い、2011年以降、英語で教授される科目が多数開講されたほか、学修要覧等の学生向け刊行物やウェブサイト、事務室での窓口対応等の日・英2言語化、科目ナンバリング、春・秋の学期別の入学・卒業等が行われた。2015年度の段階では、学部全体で24カ国・地域出身の国際学生206名が在籍し、教員の国籍は14カ国となり、国際学生の増加や多様化の進展、国際的な学習環境の整備が進むとともに、日本語で学ぶ国際関係学（IR）専攻の学生も4割程度が卒業までに英語での科目履修を経験する（クロス履修）等、学部全体の国際化が大きく進展してきた（立命館大学国際関係学部・国際関係研究科2017: 45, 53）。

### 2.2 立命館大学の国際化とアメリカン大学との連携

立命館大学では、表1にみられるとおり、1991年にはカナダのブリティッシュ・コロンビア大学（UBC）との立命館・UBC ジョイントプログラムが開始され、毎年多数の学生が派遣される等、海外大学との連携・協定にも極めて積極的であり、現在も多く国際関係学部生が長期の交換留学や短期留学プログラムを通じて、海外の大学で学んでいる（立命館大学2014: 66, 立命館大学国際教育センター2018: 立命館大学 発行年不詳 a, b）。特に、米国ワシントンD.C. にキャンパスを持つアメリカン大学との間で実施されてきたデュアル・ディグリー・プログラム（Dual Undergraduate Degree Program（以下、DUDP）およびDual Masters Degree Program（以下、DMDP））は、1992年（DMDP）、1994年（DUDP）に両大学間のダブル・ディグリーの取組みとして開始されて以降、送り出しと受け入れを合わせて400名を超える学生の参加実績を持つ、そのうちの多くを国際関係学部および国際関係研究科の学生・院生が占める、特色あるプログラムである。また両大学の交流は学生間にとどまらず、1993年には学術交流協定にもとづく教員交換協定が締結され、両大学でこれまでに20名を超える交換教員が、半年間派遣先大学に滞在し、研究上の活動とともに、派遣先大学の学生を対象とした科目も担当してきた。これらに加えて、年に一度、定期協議会を開催して国際部門等の行政担当者同士が直接、対話する機会を設けており、学生、教育研究、行政の各分野において継続した交流が行われて、組織間や個々の教職員レベルでの信頼関係が醸成されてきた（学校法人立命館2017: 1-2）。

表1 国際関係学部と立命館の国際化

年代	国際関係学部の出来事	立命館の国際化
1980		国際センターの開設
	国際関係学部の開設 (1988)	国連平和寄託図書館の開設 (1988)
1990		立命館・UBCジョイントプログラム開始(1991)
	国際関係研究科設置 (1992)	アメリカン大学DMDP開始(1992)
		国際平和ミュージアム設立(1992)
2000		アメリカン大学DUDP開始 (1994)
	衣笠キャンパス 恒心館への移転	国際インスティテュート設置 (2000)
	国際関係研究科 英語のみでまなぶGlobal Cooperation Program(GCP)開始(2003)	立命館アジア太平洋大学開学 (2000)
	Global Studies Majorの開設 (2011)	Global 30への採択 (2010)
2010		SGUへの採択 (2014)
		政策科学部に「Community and Regional Policy Studies専攻」を設置 (2013)
	アメリカン大学・立命館大学ジョイント・ディグリー・プログラム設置 (2018)	大連理工大学と共同で「大連理工大学・立命館大学国際情報ソフトウェア学部」を開設 (2013)

### 3 文部科学省や中央教育審議会による国際共同学位プログラムについての検討

#### 3.1 検討の経緯

世界的な教育のグローバル化を受けて、国境を超えて、ダブル・ディグリー・プログラム等の共同学位プログラムが多数展開されることとなった (Obst ほか 2011)。日本においても立命館大学だけでなく各大学におけるダブル・ディグリー・プログラム等の共同学位プログラムが多数展開されることとなったが、それと同時に、現行法の想定外の範囲の外にあった共同学位について、質保証等の課題を含めてそのあり方そのものの課題についても指摘されることとなった (栗山ほか 2008)、2010年には文部科学省中央教育審議会大学分科会大学教育の検討に関する作業部会大学グローバル化ワーキンググループから「我が国の大学と外国の大学間におけるダブル・ディグリー等、組織的・継続的な教育連携関係の構築に関するガイドライン」が策定されたが、さらに「単位認証制度や法規」にも言及したジョイント・ディグリー・プログラムのありかたや、国際的に共有される共同学位プログラムの「類型と定義」の必要性も指摘されている (中央教育審議会大学分科会 大学教育の検討に関する作業部会大学グローバル化検討ワーキンググループ 2010、渡部 2011:95, 100-101)。

文部科学省は「第5期・中央教育審議会大学分科会の審議経過と検討すべき課題について」を2011年1月に発表した。そこでは大学教育のグローバル化に関する課題として、「ダブル・ディグリーに続いて、今後、ジョイント・ディグリー (複数大学が連名で学位記を授与) が可能となるような制度的な対応の検討」を挙げ、「大学設置基準をはじめとする関連法令の規定の在り方」や「教育課程、単位、学位等に関する取扱い」の見直しを検討事項とした (文部科学省 2011: 17)。

これを受けて、2013年7月から12月まで10回にわたって開催された中央教育審議会大学分科会の「大学のグローバル化に関するワーキング・グループ」<sup>2)</sup>において、国際的な事例等をもとに、ジョイント・ディグリー・プログラムの制度枠組みについての検討が行われた (文部科学

省 2014a)。同ワーキング・グループでは、国際教育、学位制度等の有識者による様々な観点からの意見交換が行われ、これらの結果を受けて文部科学省より 2014 年 11 月に通知された「大学設置基準等の一部を改正する省令等の施行について」と、上記のワーキング・グループによって作成された「我が国の大学と外国の大学間におけるジョイント・ディグリー及びダブル・ディグリー等国際共同学位プログラム構築に関するガイドライン」にもとづき、外国の大学と共同で単一の学位記を授与するジョイント・ディグリーを実現するため、日本の大学と外国の大学が共同で教育課程を編成する制度（国際連携教育課程制度）が設けられ、連携して教育研究を実施するための学科として国際連携学科（研究科においては専攻）を設けることが可能となった（中央教育審議会 大学分科会 大学のグローバル化に関するワーキング・グループ 2014, 大学設置基準第 50 条第 1 項）。

### 3.2 ジョイント・ディグリー制度の概要

この大学設置基準の改正によって開設可能となったジョイント・ディグリー制度の概要は下記のとおりである。

- ・国際連携教育課程を開設する場合、日本側の大学の学部の中に、全体の 2 割以内の定員を有する国際連携学科を設置し、設置認可の対象とする。収容定員にかかわらず 1 名の専任教員が必要となるほかは、母体となる学部等の専任教員が担当教員を兼ねることとし、施設・設備も共用が可能である。
- ・連携先となる国外大学は、当該国において正規の大学として認められ、また、他国の大学とのジョイント・ディグリーの実施が認められていることが条件であり、運営に関して、大学間の協定が必要である。質保証に関しては、日本側の大学との大学間協定の内容が適切に行われているかどうかを設置認可時に確認を行なうことで間接的に実施することとなる。
- ・同学科への入学は共同の入学（審査）承認を実施し、学生は両大学に所属する二重学籍を得る。卒業にあたっては、共同の審査・承認をもって、共同で単一の学位記を授与する。「法の属地主義」の観点から、日本の学校教育法等にもとづいて海外大学による学位授与を認めることはできないが、日本側の大学が外国大学との連名で学位を授与することができるよう、学位規則の運用上の解釈変更を行なうこととする。
- ・日本側の大学では、修得すべき単位数の半分以上、外国大学では 4 分の 1 以上を修得することが必要であるが、両大学が共同して授業を開設する「共同開設科目」を設けた場合、（開設した場所にかかわらず）そのいずれかの大学で修得した単位としてみなすことができる。なお、外国大学で開設した授業科目の単位については、交換留学やダブル・ディグリーのような単位互換の対象ではなく、日本側の大学で授与したものと同等の扱いになる。

このジョイント・ディグリー制度の設計によって、これまでのダブル・ディグリー等と異なり、学生は 1 つの教育課程を卒業・修了するものとなるため、学生にとっては、卒業要件となる単位数においても、あるいは時間的にも経済的にも負担が少なくなる。その反面、学科の設置手続きとしては届出ではなく、設置認可の対象となり、その際には連携大学との細部にわたる協定書の

内容の確認も行われる等、大学側には、連携大学との間で高度で幅広い調整が求められるプログラムであるといえる。また、日本の大学の既存学部の中に学科として設置されることにより、連携大学側の事情等も含め、何らかの理由でプログラムの実施継続が困難となった場合、他学科への学生の転籍等が可能となるようなセーフティーネットを事前に整備しておく等、グローバル化に極力柔軟に対応しつつ、日本の大学の学位としての制度的な質保証も両立させることができるよう、検討が行われたと考えられる（中央教育審議会 大学分科会 大学のグローバル化に関するワーキング・グループ 2014: 7-8, 参考資料図解 1 から 3）。

## 4 立命館大学国際関係学部におけるジョイント・ディグリー・プログラムの検討

### 4.1 検討の開始

このような中央教育審議会大学分科会による審議状況を受け、立命館大学国際部や国際関係学部内でジョイント・ディグリー制度についての情報収集や、開設に向けた取組みの可能性が検討され、2013年12月に京都で開催された立命館大学とアメリカン大学とのパートナーシップ 20周年を祝う記念行事に伴って来日したアメリカン大学の James Goldgeier SIS 学部長<sup>3)</sup>、Leeanne Dunsmore 副学部長と、立命館大学の石原直紀国際部長や大島英穂国際部事務部長、国際関係学部教員等との懇談で、ジョイント・ディグリー制度が話題となり、将来的な両大学間でのジョイント・ディグリー・プログラム実施の可能性について意見交換が行われた。その後、翌 2014年3月にワシントン D.C. において行われた両大学の定期協議会の席上でも引き続き意見交換が行われている。

ジョイント・ディグリー・プログラムの具体的な実施の方向性について検討が行われたのは、2015年2月の定期協議会（ワシントン D.C.）に引き続いて同年3月に行われた立命館大学の君島東彦国際関係学部副学部長と新野豊国際関係学部事務室事務長補佐によるワシントン D.C. 訪問においてである。同訪問では、アメリカン大学で学士課程のカリキュラムを担当する Patrick Jackson SIS 副学部長と国際プログラムの開発を担当する Matt Sacco Office of International Program（以下 OIP）ディレクターとの間で、ジョイント・ディグリー制度の紹介やこれを実施する際の条件についての意見交換がなされ、両大学で実施に向けて前向きに検討することとなった。検討に際しては、これまでの DUDP が「学生は2つの大学の2つのカリキュラムの間を往還」するのに対して、ジョイント・ディグリー・プログラムは、「学生は1つの統合された体系化されたカリキュラムのもとで」学ぶ、米国、日本の大学の「強みを併せ持ったハイブリッド」かつ「双方向的なもの」となることが期待された（君島 2018:39）。

これを受けて、立命館大学では 2015年4月1日から、国際関係学部に中川涼司教務担当副学部長を含む4名の教員と担当事務職員からなる「JD タスクフォース」が設置されるとともに、国際関係学部と全学の関連部門である国際部や教学部との意見交換や、文部科学省への制度に関するヒアリング等が開始された。さらに、同年7月には、吉田美喜夫学長を本部長として全学横断的に立命館大学全体の国際化について検討する、立命館グローバル・イニシアティブ推進本部会議において、正式に「国際関係学部・アメリカン大学（SIS）JD 具体化に向けたワーキング設置について」が議決され、市川正人副学長をトップとするジョイント・ディグリー・プログラム



の設置に向けた全学検討体制が整備された。国際関係学部からは中戸祐夫教授がその事務局長に就任し、併せて教学部・国際部・財務部・入学センター・総合企画部の担当職員から構成される事務局会議も発足した。

その間も、アメリカン大学との複数回にわたるスカイプ会議において双方のカリキュラムや、日米間の教育的な制度の違いについての意見交換が行われた。特に、2015年10月のJackson SIS副学部長、Rosemary Shinko SIS 学士課程プログラムディレクター（後に学部長補・副学部長）の来日時には、国際関係学部教員とのFaculty Development (FD) セッション「国際関係学の未来」を開催、Jackson副学部長らによる学生向け授業等も併せて実施されて、両大学が今後どのような国際関係学の教育を共同で展開していくかが検討されたほか、GS専攻の授業の見学やシラバスの確認など、具体的な連携に向けた教育内容の把握のための積極的な情報共有が図られた。

2016年1月には、中戸教授や当時交換教員としてアメリカン大学に赴任していた安高啓朗准教授、教務担当の事務職員も参加して、アメリカン大学での協議が行われ、学年暦や教務手続きの取扱い等についての検討が行われた後、同年2月には市川副学長、山井敏章国際部長等が訪米して、アメリカン大学のScott Baas副学長（Provost）との間で、「ジョイント・ディグリー・プログラム実施に向けた合意書」を締結し、2018年4月の開設に向けた具体的な交渉・手続きに入る事が両大学間で正式に確認された。

ジョイント・ディグリー制度の設計に関する学内審議や文部科学省へのヒアリング、アメリカン大学との交渉に加えて、先行して取組みを行っていた他大学へのヒアリング調査も並行して実施された。米国では、2016年2月、先行してセント・アンドリュース大学（英国）とのジョイント・ディグリーを実施していたウィリアム・マリー大学（米国、ヴァージニア州）を訪問し、米国と他国との間でのジョイント・ディグリー・プログラムを実施する際の課題（とりわけ単位制度、成績評価や学費制度、成績証明書の発行等の実務上の課題等）について調査を行なった。両大学は、双方の大学で教育研究の高度化のためのカンファレンスや教員交流等も実施しており、教育制度が異なる国の間でのプログラム設計をいかに行なうかという視点のみならず、プログラム実施を担う教員間の協力関係の強化も同様に重要であることが調査によって明らかとなった（College of William and Mary, n.d.）。その一方で、日本で初めて設置されたジョイント・ディグリー・プログラムである名古屋大学・アデレード大学国際連携総合医学専攻を訪問し、日本の国際連携教育課程についての理解を深めるとともに、ジョイント・ディグリー・プログラムの設置認可に向けた具体的な手続き等についてヒアリングを行なった。

## 4.2 制度の設計と具体化

2016年度には、より具体的な検討を加速するため、国際関係学部内に、French Thomas 准教授等、GS専攻で実際に英語での授業科目を担当している複数の教員を委員として「JD検討委員会」が設置され、7月までに6回の審議が行われた。なお、当該委員会は、検討する課題の性格や委員構成が多国籍に及んだこともあり、すべての審議が英語で行われている。同年9月には、アメリカン大学におけるJackson SIS副学部長、Shinko SIS学部長補、Saccoディレクターが再度来日し、入試・カリキュラム・学費等に関する協議を行なうとともに、立命館大学の附属校を訪問して、ジョイント・ディグリー・プログラムを志望する学生の確保見通しについて意見交換を

行なった。さらに11月には片岡龍之国際関係学部事務長と各務宇春教務課長補佐が訪米し、アメリカン大学の入学部門、教務系事務部門との間で、学籍制度や入試制度等について具体的な協議を行ない、両大学間で締結される協定書の原型が作成された。

学内においては、学籍制度・学位・教務・成績・学生支援・入試等の様々な分野で事務局会議や事務局間の協議・調整が実施され、国際関係学部と教学部事務部長・担当次長といった役職者との間でも具体的なプログラム運営における課題について頻繁なやり取りが行なわれた。ジョイント・ディグリー・プログラムの開設と同時に実施されるGS専攻のカリキュラム改革についても、ジョイント・ディグリー・プログラムにおける開講科目の相互利用を通じたアメリカン大学との連携を見据えた検討が行われ、一部の科目における授業運営方法等の見直しや新たな科目の開講が検討された。

2016年度からは、国際関係学部において、米国の大学では一般的に実施されている英語のライティング・チュートリアル・プログラムが試行的に開始され、カリキュラムから学習支援に至るまで環境整備が行われたほか、アメリカン大学の調査法の科目で採用されていたテキスト『*The Craft of Research*』がGS専攻の初年次教育の科目である「Introductory Seminar」でも採用される等、教育内容のすり合わせが進んだ(Booth et al. 2015)。

2016年度には、2017年3月に控えた、ジョイント・ディグリー・プログラム実施のための国際連携学科の設置認可申請書類の提出に向け、両大学間での往訪とともに多くのスカイプ会議および電子メールによる協議が集中的に行われた。特にカリキュラムの編成作業においては、両大学の開講科目の対応状況を確認する対照表が作成され、それぞれがどのように卒業要件を満たすことができるか具体的なシミュレーションが行われた。さらに双方の科目の内容について到達目標やシラバスも含めた情報・意見交換が綿密に行われた後、設置認可申請書類を英訳したものを両大学間で共有することで、両大学間で最終的なすり合わせを行ない、協定書の内容を相互に確認したうえで、立命館大学内での議決を経て、文部科学省に対して設置認可申請を行なった(両大学間では、少なくとも2015年3月から2013月までの間に、公式のスカイプ会議が8回(2015年度3回、2016年度5回)、アメリカン大学による立命館大学への来訪が2回、立命館大学からのアメリカン大学への往訪が5回(2015年度3回、2016年度2回)実施されている)<sup>4)</sup>。

同様の調整作業は、アメリカン大学内でも並行して実施されており、Office of International Programでジョイント・ディグリー・プログラムの設置を担当したJessica Kling SIS International Program Coordinatorは、「両国・両大学間で(すなわちアメリカン大学側においても)承認プロセスやアクレディテーションのプロセスに取組んだ」、「設置にかかわったチームのメンバーは、Registrar、教員評議会、理事会や副学長(Provost)、学長室との緊密なやり取りを日常的に行なってきた」ことを報告している(Kling 2018)。

#### 4.3 ジョイント・ディグリー・プログラムの設置認可と1期生の入学

2017年6月「アメリカン大学・立命館大学国際連携学科」は日本で初めての学士課程におけるジョイント・ディグリー・プログラムとして文部科学大臣による設置認可を得ることができた。これを受けて学生募集・選考を開始するとともに、設置認可のための審査過程において指摘された留意点を踏まえた最終的な協定書が、Sylvia Burwell アメリカン大学学長と吉田学長との間で

締結された。

並行して、このプログラムのために国際関係学部新たに着任した西崎純代助教、林恩廷助教や、契約職員（専門職）を含む新たな担当職員が参加して、学部内に「ジョイント・ディグリー・プログラム委員会」が組織され、カリキュラム運営や学生支援等の在り方の具体化に向けた準備や、入学者選考が実施された後、2018年4月には立命館大学から学習を開始する5名の学生（以下、RUホーム学生という）が、同年6月にはアメリカン大学から学習を開始する14名の学生（以下、AUホーム学生という）が、それぞれ「アメリカン大学・立命館大学国際連携学科」に第1期生として入学することとなった（学校法人立命館 2018: 41）。アメリカン大学・立命館大学国際連携学科におけるジョイント・ディグリー・プログラムは、ワシントン D.C. の桜が日米友好のシンボルとして知られていることから、両大学では“Sakura Scholars”プログラムという愛称で呼ばれることとなった<sup>5)</sup>。

## 5 アメリカン大学と立命館大学によるジョイント・ディグリー・プログラムの概要

### 5.1 概要

このようにして立命館大学国際関係学部とアメリカン大学 SIS との間で開設されたジョイント・ディグリー・プログラム（アメリカン大学・立命館大学国際連携学科）は、入学定員を25名に設定し、「共同開設科目」を含む立命館大学が開設する科目を62単位以上、アメリカン大学で開設される科目を卒業要件となる単位数の50%よりも多く履修し、共同で設定された卒業要件を満たすことによって、両大学が共同で「学士（グローバル国際関係学）: BA in Global International Relations」を授与するプログラムである。

### 5.2 入学者選抜（ジョイント・アドミッションズ）

RUホーム学生・AUホーム学生とも、アメリカン大学・立命館大学国際連携学科への最終的な入学者の選抜にあたっては、ジョイント・アドミッションズ、つまり、両大学による合同での選考が行われる。RUホーム学生に対しては、アメリカン大学での学習において求められる英語能力の要件よりも若干緩和された基準が出願時には適用されるものの、米国渡航手続きに入る1年次修了時までには、本来の要件を満たす必要がある。このジョイント・アドミッションズに際しては、例えば日本国内の高校を卒業したRUホーム学生であっても、アメリカの中等教育制度を反映して、大学入学前の4年間、つまり中学3年時まで遡った成績証明書の提出が求められ、且つ「Common Application」システムという全米共通の大学出願システムへの情報入力も求められる等、これまで日本の大学への出願時にはなかったような手続きも必要となる（立命館大学国際関係学部 2018）。

2018年入学の入学者選抜にあたっては、両大学合同での選考を目的としたジョイント・コミッティが計4回開催され、アメリカン大学側のアドミッションズ・オフィサーと立命館大学側の入試担当者との間で、丁寧な議論にもとづく選考が行われた（学校法人立命館 2018: 41）。



### 5.3 4年間の学習スケジュールとコーホート

本ジョイント・ディグリー・プログラムは、アメリカン大学から学習を開始する AU ホーム学生と立命館大学から学習を開始する RU ホーム学生の双方を想定して、それぞれの大学で2年ずつ学習するスケジュールをもとに設計している（図1参照）。それぞれのホーム学生は、学習スケジュールのほか、入学時および卒業時に物理的に身を置くキャンパスや、適用される学費・奨学金の内容等に一部違いがあるが、5.1に挙げたとおり、同一の学科（プログラム）に在籍する学生として、卒業要件は同一である。これらの双方の学生がキャンパスを往来し、同じ教室で「コーホート科目」等を共に学ぶことで、日米間の学びのコミュニティ「コーホート」が形成されるよう、設計されている。

学生たちは、それぞれ学習を開始した大学（ホーム大学）でキャップストーン（いわゆる「卒業研究」）を完成することとなっており、両大学が連携し共同で学生を指導・支援する観点から、双方のセミナーや調査法関連の科目担当者の中で、丁寧な情報共有が行われることが期待されている。



		1年目		2年目		3年目		4年目		
		Spring 1	Fall 2	Spring 3	Fall 4	Spring 5	Fall 6	Spring 7	Fall 8	
 立命館大学 HOME	立命館大学	立命館大学	立命館大学	アメリカン大学	アメリカン大学	アメリカン大学	アメリカン大学	アメリカン大学	立命館大学	
	Core/Foundation/Cohort Courses						Instruction linked to Seminars and Senior Capstone Program		Senior Capstone Program (Seminar)	
	Academic Skills (Building Foundations of Academic Writing)		Research Methods							
	Japanese/English (if necessary)		Thematic and Regional Courses							
 American University HOME			1年目		2年目		3年目		4年目	
			Fall 1	Spring 2	Fall 3	Spring 4	Fall 5	Spring 6	Fall 7	Spring 8
	アメリカン大学		アメリカン大学	立命館大学	立命館大学	立命館大学	立命館大学	立命館大学	アメリカン大学	アメリカン大学
			Research Methods, Seminars				Instruction linked to Seminars and Senior Capstone Program		Senior Capstone Program	
		Core/Foundation/Cohort Courses								
		Japanese								
		Thematic and Regional Courses								

図1 4年間の学習スケジュール  
(立命館大学国際関係学部 n.d.)

### 5.4 学生支援と奨学金

共同で定められたカリキュラム・卒業要件を2つの国・キャンパスで修了するジョイント・ディグリー・プログラムでは、履修や学生支援において通常より丁寧なサポートが必要となる。立命館大学においても、一人ひとりの学生の実態に応じたアカデミック・アドバイジングを、アメリカン大学のアドバイザーと連携して実施したり、英語でのライティング・サポート・プログラムの実施や、英語の能力を集中的に向上させるための「Intensive English」の開講等、既存の枠組みを超えた学生支援の新たな取組みが行われている（学校法人立命館 2017）。

また、アメリカン大学は、日本に比して学費が高額であるといわれるアメリカの私立大学の1つであり、米国の公的奨学金を受けない RU ホーム学生にとってその負担は容易ではない<sup>6)</sup>。ア

アメリカン大学からは、RU ホーム学生に対し、一定の成績基準を満たすことでアメリカン大学での授業料の 30%相当額の奨学金が支給される予定であり、立命館大学では、2018 年入学者を対象に、「立命館サクラ・オーナーズ奨学金」（給付金額：75 万円/ Semester）、「立命館大学 海外留学チャレンジ奨学金」（給付金額：50 万円/ Semester）を準備し、最長 2 年間に亘って支援が受けられるような制度設計を行なっている（立命館大学国際関係学部 2018）。

## 6 ジョイント・ディグリー・プログラム設計のポイントと課題

### 6.1 国際的なプログラム運営の実績と大学全体の取組みとの連動

君島（2018）が、「アメリカン大学との DUDP の運営の経験にもとづいて」、また、「GS 専攻の英語による開講科目を土台にして」、「ジョイント・ディグリー・プログラムを構想した」と述べているとおり、米国の大学との間での、国際的水準を満たした学士課程におけるジョイント・ディグリー・プログラムの設計を日本ではじめてのケースとして実施するためには、学内において国際教育プログラムの豊富な運営実績が前提としてあったといえる<sup>7)</sup>（君島 2018: 38）。特に、学内ワーキンググループの長を務めた市川副学長をはじめ、大学全体、また国際関係学部内において、アメリカン大学に交換教員として滞在した経験を持つ多くの教員や、アメリカン大学との交渉経験を持つ教職員が多数参画したことは、ジョイント・ディグリー・プログラムの早期実現に大変有効であった<sup>8)</sup>。

また、GS 専攻が立命館大学の G30 事業の中で進展してきたのと同様、2014 年に立命館大学が採択を受けた「スーパーグローバル大学（SGU）創成支援事業」の構想の中にも、このジョイント・ディグリー・プログラム開発の取組みが含まれており、SGU 事業の推進を図るため、全学的な課題として位置づけられたことも大きい<sup>9)</sup>（立命館大学 2014: 67）。

これまで紹介したとおり、ジョイント・ディグリー・プログラムを実施する新学科の設置に際しては、副学長、国際部長等の学園執行部や、幅広い部門から教職員が参画し、新たな奨学金制度の整備も行われる等、全学的な支援体制のもとでプログラムの設計が行なわれた。つまり、国際関係学部という 1 学部のみでの取組みではなく、学園・法人全体の国際化に向けた取組みの一部に位置づけられていたことが、これらの支援につながったといえるだろう。

### 6.2 両国の高等教育制度やそれを取り巻く環境の差異とすり合わせ

ジョイント・ディグリー・プログラムの検討の際には、日米間の高等教育・学位制度や文化の違いについて、特に留意して取組む必要があった<sup>10)</sup>。入学基準、授業の進め方、成績評価、奨学金制度、学位記の体裁に至るまで、実に多くの違いが存在するが、とりわけ、学年暦、卒業要件となる単位数、それぞれの国内で修得すべき単位数等については、学位プログラムとしての設置の可否にかかわるものであったため、その制度的な差異を乗り越えるための丁寧な調整と議論が行われた。

一般的な日本の大学における学年暦では、学生は 4 月に入学し、4 年次の 3 月に学位プログラムを修了、4 年間・48 ヶ月間の在学期間を要する。しかしアメリカでは、入学許可を得た学生は 8 月の後半に学習を開始し、最終年次の 5 月に卒業式を迎えるものが多く、日本の制度に比して、

2か月間、在学期間が短く設定されている。ジョイント・ディグリー・プログラムにおいては、いくつかの制度的な特例が認められているとはいえ、あくまでも日本の学位制度に則る必要があることから、48ヶ月間の在学期間を確保することが求められた。そこで両大学では、より良いプログラム運営に資するため、RUホーム学生に比してホーム大学での準備期間の短いAUホーム学生に対して、日本で学ぶ際の留意点や「グローバル国際関係学」についてのオリエンテーションを6月から7月にかけてオンライン等で提供することとした。また、卒業要件となる単位数についても、米国では120単位が一般的であるが、日本では124単位が下限であることから、ジョイント・ディグリー・プログラムにおいても124単位の修得を卒業要件とする等、日本の大学の制度設計を尊重した判断が行われている。

その反面、アメリカン大学では奨学金等も含めて、同国内での学位プログラムとしての要件を満たすため、卒業要件となる単位数の過半数をアメリカン大学において修得することが求められており、62単位以上を立命館大学において修得する必要があるとする国際連携教育課程としての要件との間に、矛盾が生じることとなった。このため、アメリカン大学内で学生が必ず履修する必要のある「First Year Seminar」を「共同開設科目」として共同で開講し、授業自体はアメリカン大学のキャンパスにおいて実施しながらも、立命館大学の提供する科目として取扱うことで、両国・大学間の制度的な矛盾を解決した。この共同開設科目制度は、ジョイント・ディグリー・プログラムにおける連携大学間の一体的で連携した運用を促すと同時に、このような両国間での制度的制約に対応するための柔軟性を担保することを目的に設計されたものであり、本ジョイント・ディグリー・プログラムの実現においては極めて重要な役割を果たすこととなった<sup>11)</sup>（文部科学省2013）。

こうした学年暦の違いや卒業に必要な単位数の差異などの制度的な課題は、より丁寧なオリエンテーションの実施や、共同して運営する共同開設科目の設定等、課題を解決するだけでなく、結果的に学生にとってより魅力的なプログラムの実現につながるものとなり、国境を跨いで実施されるジョイント・ディグリー・プログラムならではの特色につながったといえる。

これらの制度的な差異に加えて、大学内、または大学を取り巻く文化的、社会的な差異への対応は、今後も引き続き取り組むべき課題である。特に、学生の就職活動への支援については重要度が高い。中でも、RUホーム学生は4年次の5月に日本に帰国することとなることや、米国の大学では豊富な学習量をこなしながら、最終学年まではほぼ毎学期均等に履修が継続されるため、4年生の在学中に一定の時間を費やして就職活動を行なう我が国とは一般的な就職活動の慣行やスケジュールに一部合致しない部分がある。両大学のキャリアセンターと連携して低年次のうちから学生のキャリア形成支援を行なう等の取り組みと並行して、4年間を通じての実質的な学びが担保された国際水準の教育プログラムで学ぶ学生に対する、社会からの評価や理解を求める取り組みも継続して行なう必要がある。

なお、ジョイント・ディグリー・プログラムの実施に関する協議にあたっては、立命館大学からアメリカン大学に対し、日本語版と同時に中央教育審議会が発行した「我が国の大学と外国の大学間におけるジョイント・ディグリー及びダブル・ディグリー等国際共同学位プログラム構築に関するガイドライン」の英語版を提供するとともに、日本の学位制度、設置認可制度について丁寧に説明を行ない、立命館大学側も、アメリカン大学の自己点検評価報告書を閲覧しアクレ

ディテーションやプログラムの状況について詳しく把握する等、相互理解の進展に努めた (Central Council for Education Working Group on the Internationalization of Universities 2014, American University 2014)。ジョイント・ディグリー・プログラムは、日本の学位プログラムであると同時に、連携大学の所在する国の学位制度とのかかわりも重要であるため、プログラムのガイドラインが英語で発行されていることは、相互理解にとって極めて有益であった。

### 6.3 教育研究の進展に向けた取組みとその継続

これまで見てきたとおり、米国と日本、またアメリカン大学と立命館大学の間には、教育プログラムの運営にあたって、多くの制度的、文化的な差異・ボーダーが存在する。双方の大学、国の制度・文化を尊重しつつも、これらの差異を乗り越えながら、共同で1つのプログラムを設計・運営していくことは、容易なことではない。ジョイント・ディグリー・プログラムを実施する新学科の開設にあたっては、定期的開催されるスカイプ会議や両大学の教職員の往訪・来訪による対面での協議・交渉に加え、担当部門間での頻繁な電子メールでのコミュニケーションが行われたが、開設後にはその運営に関する定期的な協議の場として「ジョイント・コミッティ」を両大学間で常設の委員会として組織することとなった。両大学から担当副学部長等が参加するスカイプ会議等の形態で公式の緊密な協議・検討の場として設定、ジョイント・ディグリー・プログラムの安定・継続性を担保するような仕組み作りを行なった。また、プログラム設置の準備にあたって、上述したFDの取組みに加えて、アメリカン大学のアカデミック・アドバイザーによる立命館大学の教職員向け研修を実施する等、FDおよびSD (Staff Development) に資するような機会の設定を通じて、より良いプログラム運営のための基盤整備にも努めている。

また、本ジョイント・ディグリー・プログラムは、学位として「学士 (グローバル国際関係学): BA in Global International Relations」を授与することとなっている。「グローバル国際関係学」とは、アメリカン大学の Amitav Acharya 教授によって提唱されている新たな学問的概念であり、「これまでの西洋中心的な国際関係学と、非西洋の視点からの国際関係学を総合」したものである (Acharya 2017, 君島 2017: 39)。今後、アメリカン大学、立命館大学双方の教員が連携して、「グローバル国際関係学」に関する教育研究を進展させることが期待されている。なお、Acharya 教授は、立命館大学大学院国際関係研究科の客員教授として、2013年以降、「グローバル国際関係学」に関連した講義を毎年行っており、大学院生のみならず学部生向けの公開講演会も実施されている。2018年5月には Jackson SIS 副学部長および Shinko SIS 学部長補が RU ホーム学生の第1期生を含む国際関係学部1年次の学生に対して、「グローバル国際関係学」をテーマにレクチャー・ワークショップを行なう等、両大学間で継続した研究交流の取組みも行われており、今後も継続した協働が実施されることが期待されている (Ritsumeikan University 2018)。

### 6.4 両国間の教員・職員の枠組みを超えた協働とその継続

ジョイント・ディグリー・プログラムを実施するための新学科の開設にあたっては、特に教員と職員が緊密に連携してその準備・制度設計の検討作業が行われた。文部科学省は、中央教育審議会大学教育部会において「大学の事務職員等の在り方について」を取り纏める中で、ジョイント・ディグリー・プログラムの運営については「教員又は事務職員のみで対応することは困難で



あり、事務職員と教員が、以下のように業務を役割分担して取り組んでいる例がある」として、「教職協働」のモデルケースの1つとしてこれを紹介している（文部科学省 2016）。

立命館大学は、これまでも「教職協働」を1つの特徴として、新学部やプログラムの設置、その運営に取り組んできたが（大島 2014）、他のプログラムと比しても、教育制度や学生支援の仕組み作りにおいて大きな困難を伴うジョイント・ディグリー・プログラムでは、学内の多くの部課との調整、アメリカン大学との事務取扱い上の協議等を含め、多くの職員が教員と連携してプログラム設計に参加することとなった。また、アメリカン大学では、アカデミック・アドバイザーや、アドミッションズ・オフィサーといった職種において、日本型の教員・職員の枠組みを超えた専門スタッフが強力な権限を有して既に活躍している。彼らが担っている役割や機能を、立命館大学側でも担っていくために、国際関係学部の新規任用された助教を含む、関係教職員によるチームを編成し、これまでの職種・職位の枠組みを超えた協働的な取組みが行われてきた。

なお、設置認可申請に直接関わった国際関係学部事務室や関連する部課には、大学行政研究・研修センターによる研修受講経験者や、学内の国際部門や言語教育部門、国際的な環境を特徴とする立命館アジア太平洋大学等での業務経験者、国内外の大学院への派遣や大学基準協会への出向経験者、米国やイギリスへの留学・視察等の経験を持つ事務職員が配置されており、ジョイント・ディグリー・プログラムの実現に向けて国境を超えた教職協働で取り組むにあたり、これらの事務職員の幅広い業務経験や知識が、プログラムの制度設計においては有効であった。立命館大学における、事務職員の人材育成に関わるこれまでの取組みの蓄積は、極めて大きな意義があったといえる<sup>12)</sup>。

アメリカン大学側でもジョイント・ディグリー・プログラムの実現に向けては、言語・文化・慣習が異なり、物理的にも離れた協働相手との異文化間コミュニケーションに日々直面したことが総括されている（Kling 2018）。海外大学、特にアメリカの大学との連携を行なうジョイント・ディグリー・プログラムの運営を行なっていく際には、既存の枠組みを超えた教職員の連携が継続して求められ、これを担うことができる教員・職員による安定した体制の構築が必要不可欠であるといえる。

## 7 おわりに

これまで見てきたとおり、立命館大学国際関係学部における今回の経験を踏まえると、ジョイント・ディグリー・プログラムの実現のためには、次のような要件が、その前提として重要になるものと思われる。つまり、連携大学との長期にわたる教育・研究・学生支援に及ぶ幅広いパートナーシップの蓄積、母体となる学部における（今回の場合は、英語での）国際的な教学展開の実績、教職員の人材育成と協働体制の構築、プログラムへの全学的なサポートの存在、2国間の制度的・文化的な差異を乗り越えて教育改善に活かしていく取組み、および教育・研究の双方において新たな分野の創出を行なっていく取組みの重要性である。このことは、今後我が国の他の大学が、新たなジョイント・ディグリー・プログラムの構想・設計を行なっていく際には、貴重な示唆を与え得るのではないだろうか。

最後にアメリカン大学・立命館大学国際連携学科の理念について改めて確認し、本稿を締めく



くことにする。国際連携学科は日本および東アジアと米国に関連したグローバルおよびリージョナルな諸課題に対して深い理解を持った人材を育成することを目的に、次の2点を主要な理念として掲げている（学校法人立命館 2017）。

第1に、おそらく世界で初の学位名称となる「グローバル国際関係学」の学びと発展を目指しているという点である。国際関係分野において新たなパラダイムとして台頭した「グローバル国際関係学」はそれ自体が完成された分析枠組みでも体系的な理論でもない。むしろ、国際関係学という学問を学ぶ際に、これまで西欧中心であったことに自覚的でありつつも、非西洋の視点から西洋の国際関係学を否定するのではなく、既存の主流パラダイムである西洋の国際関係学に非西洋的な視点を取り入れる必要性を重視したひとつの学問的立場である。むしろ、西洋および非西洋という問題設定自体が西洋的な議論であり、「グローバル国際関係学」が結局のところアメリカ的国際関係学のひとつの立場として回収されてしまうのであれば、本来の「グローバル国際関係学」にはなりえないであろう。したがって、国際連携学科はアメリカン大学とひとつの体系的なプログラムを形成しているが、米国（英米）の国際関係学（理論、地域研究や方法論等も含めて）を可能な限り忠実に立命館大学で再現し、アメリカン大学で教えられている国際関係学に統合することを目指しているのではない。むしろ、日本や東アジア地域において独自に形成・発展してきた国際関係学を学ぶことに価値があろう。こうした問題意識は日本ないしはアジアの国際関係学を「再発見」することになり、支配的な西洋の国際関係学に精通するとともに「グローバル国際関係学」の発展に寄与することになろう。

そのような意味でも、第2に、「グローバル国際関係学」の理念や人材育成目標と関連して重視されるべき点は、やはり日本を含めた東アジアに関連する地域研究のあり方である。昨今、東アジア諸国の経済成長や中国の台頭に伴って米国を中心とした西洋中心の国際秩序が揺らいでいるが、こうした国際秩序の転換期において、米国と東アジアの両地域に精通した人材を育成することは国際社会において重要な意義があろう。ただし、米国のアジア（地域）研究が、しばしば戦略研究、すなわち、研究対象地域をどう管理し、活用するのかという米国のグローバルな戦略的視点からなされてきたものであったとすれば、「グローバル国際関係学」の目指す方向は一国の戦略研究に限定されないより射程の広いものである。あるいは、立命館大学で開講される地域研究科目が、米国の国際関係学というレンズを通した分析対象としての日本や東アジアにとどまるのであれば、やはりそれは「グローバル国際関係学」とはいいがたいであろう。むしろ、求められる視点は、外部観察者としてのレンズを取り外し、各地域が有する独自の内的な論理にもとづいてその地域を把握しようとする姿勢であろう。こうした問題意識は、国際秩序の形成と維持において依然として主要な役割を果たしている米国との関係を踏まえて東アジアを研究し、理解する人材を育成することになり、アジア地域に特化したプログラムでは成しえない国際連携学科が追求する理念の意義と重要性といえよう。

以上のような理念と問題意識を実際のプログラムとして実現していくことは決して容易な道ではないが、こうした理念に自覚的であるかどうかは今後の「グローバル国際関係学」の発展と方向性を大きく規定することになろう。その意味では、国際連携学科のプログラムは既存の留学ないしは国際教育プログラムとは異なる。まず、DUDPにおいては立命館大学の国際関係学とアメリカン大学の国際関係学（あるいは他の学問）を個別に二つ学ぶものであるが、国際連携学科は

アメリカン大学において西洋中心の国際関係学を学ぶと同時に、立命館大学では東アジアの視点を含む国際関係学を一つの統一したカリキュラムとして体系的に学ぶことで「グローバル国際関係学」の習得を目指すものである。また、米国を中心とした英語圏の大学に直接留学して学ぶ国際関係学は主として米国の国際関係学を学ぶのであって、「グローバル国際関係学」の目指す方向とは異なろう。同様に、立命館大学の国際関係学部（IR専攻・GS専攻）で学ぶ国際関係学部生も必ずしも「グローバル国際関係学」を志向しているわけではない。したがって、留学やデュアル・ディグリー・プログラムとは異なり、国外大学と統一したカリキュラムを有する共同学位プログラムであるアメリカン大学・立命館大学国際連携学科は、「グローバル国際関係学」という理念にもとづいてこれまでにない国際関係学の学びと構築を目指すものとなるであろう。

## 注

- 1) American University は、1914年にアメリカ合衆国ワシントン D.C. に創立された私立大学で、カーネギー分類においては“Doctoral Universities: Higher Research Activity”、そのサイズは“Four-year, large, primarily residential”に分類されている（American University, n.d., The Carnegie Classification of Institutions of Higher Education, n.d.）。School of International Service は、2018年に発表された国際関係学分野のランキング、The Best International Relations Schools in the Worldにおいても、学士課程で9位、修士課程で8位とされるなど、高い評価を得ている（Foregin Policy, n.d.）。
- 2) 同ワーキングには、2013年9月の第2回会合において川口清史立命館総長（当時）が立命館大学におけるDUDPの展開を含む国際的な展開について報告を行い、ジョイント・ディグリー実施の方向性について「今日の議論の中で焦点になっておりますのがJoint Degreeということですが、我々は今ちょうど議論を始め、調査も始め、相手大学との話し合いも始めたところです。先ほど海外大学と協力することによって国際水準の教育を実現したいということを申し上げましたが、まさしくその方向性が、このJoint Degreeということです。（中略）多くの国で既にドクター、マスターレベルではやっています。しかしながら、やはり学士課程は難しいというのが、どの国でも出てくる言葉です。しかし、立命館大学としては、やはり学士課程でこそやりたい。そこで、このJoint Degreeをやりたいというふうに思っています。これに何とかチャレンジをしていきたいと思っています。」と言及している（文部科学省2013a）。
- 3) 本稿において紹介する役職はいずれも当時のものとした。
- 4) スカイプ会議については2015年6月25日・8月27日・12月7日、2016年4月19日・6月9日・8月5日・10月27日・11月22日、訪問については2015年9月、2016年1月・2月・11月、2017年2月、来訪は2015年10月、2016年9月にそれぞれ実施された。
- 5) Sakura Scholarsの愛称は2016年9月のアメリカン大学による訪日の際、発案された。アメリカン大学側の案内では、ウェブサイトのドメインとして採用されたり、2018年5月に立命館大学で実施された開設記念式典では、プログラムの開設を記念して、桜の植樹が行われたりした（American University 2017, Ritsumeikan University College of International Relations 2018）。
- 6) アメリカン大学の2018年度の標準的な学費は年額\$50,814である（立命館大学国際関係学部2018:付8）。
- 7) 過去の調査等においても、大学院レベルの取組みが多く報告されているが、立命館大学・アメリカン大学ジョイント・ディグリー・プログラムは、学士課程としては日本で初めての取組みであった（栗山ほか2008, Obstほか2011:6）。
- 8) 国際関係学部からは君島学部長、中戸副学部長、足立教授、安高准教授らが交換教員としてアメリカ

ン大学での授業担当を経験しており、中川副学部長、設置認可申請時の教学部事務部長、国際関係学部事務室事務長等は、国際部教職員として DUDP を、同事務長補佐は大学院担当として DMDP についての理解を有していた。アメリカン大学側でも同様に担当者がこれまでの DUDP の取組みを通じて、立命館大学の教学制度について把握していたことに加え、Office of International Program 職員のうち一名が学部生として立命館大学の短期プログラム (Study in Kyoto Program) に参加した経験があり、日本の社会・大学制度にある程度理解があったことも、相互理解を深めるうえで極めて大きな意義があったと考えられる。

- 9) 立命館大学以外でも、SGU 事業に採択された大学のうち多くがジョイント・ディグリー事業を構想の一部に含めている。2013 年 12 月に実施された中央教育審議会大学分科会のグローバル化に関するワーキング・グループ (第 5 回) においても、文部科学省白井大学振興課長補佐が、SGU 事業の「採択と併せまして、ジョイント・ディグリーがさらに活発化したものとしていきたい」と、説明している (文部科学省 2014b)。
- 10) プログラムの呼称一つをとっても、それぞれの国の状況を配慮する必要があった。例えば、日本において一般的に JD と略称していた Joint Degree については、米国では特に Juris Doctor との混同が懸念されるという指摘があり、その後、JDP (Joint Degree Program) の略称標記を徹底することとなった。
- 11) 大学のグローバル化に関するワーキング・グループ (第 3 回) において、文部科学省白井大学振興課長補佐が「ただ、この 31 単位の最低基準というのが、場合によっては非常に厳しい制約になる可能性もごございます。あるいは、日本の大学で半数以上と言われても、外国の大学で実際にもっと多くの授業科目を取る場合もあろうかと思えます。そういった場合には、この共同開設科目という概念を用意しておりますので、外国の大学と真 (しん) に連携をした授業科目を開設されている場合には、これはそのいずれにもカウントすることができるという、一種の柔軟性をここで用意してごございますので、それを活用することでかなりの部分是对応できるのかなというふうに考えてごございます。」と説明している (文部科学省 2013b)。
- 12) 2017 年 9 月には SD 義務化と教職協働をテーマにして実施された大学基準協会の大学・短期大学スタンダード・プログラムにおいて、副学部長、事務長補佐が事例報告を行なった。

## 参考文献

- Amitav Acharya, "What is Global IR? (立命館大学国際関係学部創設 30 周年記念講演会シリーズ「国際関係学の再創造」)", 『立命館国際研究』2017 第 30 巻 2 号 1 頁、2017 年。
- American University, "Sakura Scholars | School of International Service", 2017.  
(<https://www.american.edu/sis/undergrad/sakura/index.cfm>, 2018.8.16.)
- American University, "History & Timeline", n.d. (<https://www.american.edu/about/history.cfm>, 2018.10.15)
- Booth, Wayne C., Colomb, Gregory G. Williams, Joseph M. "The Craft of Research", University of Chicago Press, 2009.
- Central Council for Education Working Group on the Internationalization of Universities, Japan, "Guidelines for Building International Joint Diploma Programs Including Double and Joint Degree Programs", 2014. ([http://www.mext.go.jp/component/b\\_menu/shingi/toushin/\\_icsFiles/afieldfile/2015/04\\_17/1356863\\_1.pdf](http://www.mext.go.jp/component/b_menu/shingi/toushin/_icsFiles/afieldfile/2015/04_17/1356863_1.pdf), 2018.8.14.)
- 中央教育審議会大学分科会 大学教育の検討に関する作業部会大学グローバル化検討ワーキンググループ「我が国の大学と外国の大学間におけるダブル・ディグリー等、組織的・継続的な教育連携関係の構築に関するガイドライン」、2010 年。  
([http://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chukyo/chukyo4/houkoku/1294338.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo4/houkoku/1294338.htm), 2018.10.19)
- 中央教育審議会大学分科会 大学のグローバル化に関するワーキング・グループ「我が国の大学と外国の大学間におけるジョイント・ディグリー及びダブル・ディグリー等 国際共同学位プログラム構築に関する

- ガイドライン」、2014年。  
([http://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chukyo/chukyo4/houkoku/\\_icsFiles/afiefieldfile/2016/03/23/1353908.pdf](http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo4/houkoku/_icsFiles/afiefieldfile/2016/03/23/1353908.pdf), 2018.8.14.)
- College of William and Mary "St Andrews William & Mary Joint Degree Programme", n.d.  
(<https://www.wm.edu/as/undergraduate/more-pathways/standrews/index.php>, 2018.8.13)
- Foreign policy "The Best International Relations Schools in the World", n.d. (<https://foreignpolicy.com/2018/02/20/top-fifty-schools-international-relations-foreign-policy/>, 2018.10.19)
- 学校法人立命館「国際関係学部アメリカン大学・立命館大学国際連携学科設置認可申請書（2018年度）- 設置の趣旨等を記載した書類」、2017年。（<http://www.ritsumei.ac.jp/file.jsp?id=350444&f=.pdf>, 2018.8.13.）
- 学校法人立命館「立命館大学国際関係学部アメリカン大学・立命館大学国際連携学科（国際連携学科）設置に係る設置計画履行状況報告書、2018年。（<http://www.ritsumei.ac.jp/file.jsp?id=383001&f=.pdf>, 2018.8.14.）
- 君島東彦「国際関係学部の過去・現在・未来—立命館大学におけるグローバル化=越境の最前線—」『立命館高等教育研究』18号、2018年、31-42頁。
- Kling, Jessca "The case for evolving from dual to joint degrees", University World News, Issue No:507, 2018.  
(<http://www.universityworldnews.com/article.php?story=20180522110200691>, 2018.8.16.)
- 栗山直子・斉藤貴浩・前川眞一・牟田博光「国際共同学位プログラムの定義と実施に関する課題」独立行政法人大学評価・学位授与機構『大学評価・学位研究』第8号、2008年、1-20頁。
- 文部科学省「大学設置基準」、2017年。（[http://elaws.e-gov.go.jp/search/elawsSearch/elaws\\_search/lsg0500/detail?lawId=331M50000080028&openerCode=1](http://elaws.e-gov.go.jp/search/elawsSearch/elaws_search/lsg0500/detail?lawId=331M50000080028&openerCode=1), 2018.8.16.）
- 文部科学省「第5期・中央教育審議会大学分科会の審議経過と更に検討すべき課題について」、2011年。  
([http://www.mext.go.jp/component/b\\_menu/shingi/toushin/\\_icsFiles/afiefieldfile/2011/02/01/1301945\\_1.pdf](http://www.mext.go.jp/component/b_menu/shingi/toushin/_icsFiles/afiefieldfile/2011/02/01/1301945_1.pdf), 2018.8.12.)
- 文部科学省「大学のグローバル化に関するワーキング・グループ（第2回）議事録」、2013年a。  
([http://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chukyo/chukyo4/036/gijiroku/1340368.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo4/036/gijiroku/1340368.htm), 2018.8.15.)
- 文部科学省「大学のグローバル化に関するワーキング・グループ（第3回）議事録」、2013年b。  
([http://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chukyo/chukyo4/036/gijiroku/1341426.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo4/036/gijiroku/1341426.htm), 2018.8.14.)
- 文部科学省「大学のグローバル化に関するワーキング・グループ」、2014年a。  
([http://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chukyo/chukyo4/036/index.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo4/036/index.htm), 2018.8.17.)
- 文部科学省「大学のグローバル化に関するワーキング・グループ（第5回）議事録」、2014年b。  
([http://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chukyo/chukyo4/036/gijiroku/1343776.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo4/036/gijiroku/1343776.htm), 2018.8.15.)
- 文部科学省「大学の事務職員等の在り方について（取組の方向性案）」、2016年。  
([http://www.mext.go.jp/b\\_menu/shi\\_ngi/chukyo/chukyo4/015/attach/1380986.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/shi_ngi/chukyo/chukyo4/015/attach/1380986.htm), 2018.8.13.)
- Obst, D., Kuder, M., & Banks, C. "Joint and double degree programs in the global context: Report on an international survey". Institute of International Education, 2011.  
([http://ecahe.eu/w/images/2/29/Joint\\_Double\\_Degree\\_Programs\\_In\\_The\\_Global\\_Context\\_-\\_Survey\\_Report.pdf](http://ecahe.eu/w/images/2/29/Joint_Double_Degree_Programs_In_The_Global_Context_-_Survey_Report.pdf), 2018.10.19)
- 大島英穂「教職協働による大学運営：職員の役割を中心に」『立命館高等教育研究』14号、2014年、15-27頁。
- 立命館大学「平成26年度スーパーグローバル大学等事業「スーパーグローバル大学創生支援」構想調書」、2014年。（[http://www.ritsumei.ac.jp/rsgu/file/sgu\\_chousho\\_b22.pdf](http://www.ritsumei.ac.jp/rsgu/file/sgu_chousho_b22.pdf), 2018.8.15）
- 立命館大学「年表で見る立命館」、掲載年不詳a。（<http://www.ritsumei.ac.jp/profile/about/history/chronology/>, 2018, 8.27）

- 立命館大学「Top Global University」、掲載年不詳 b。(http://www.ritsumei.ac.jp/rsgu/file/sgu\_pamphlet.pdf, 2018.8.27)
- 立命館大学国際関係学部「SAKURA SCHOLARS NEWS LETTER」Vol.1、2018。  
(http://www.ritsumei.ac.jp/ir/curriculum2018/assets/pdf/jdp-newsletter-01.pdf, 2018.8.30)
- 立命館大学国際関係学部「アメリカン大学・立命館大学国際連携学科」、n.d。  
(http://www.ritsumei.ac.jp/ir/curriculum2018/joint\_degree/, 2018.10.19)
- 立命館大学国際関係学部・国際関係研究科「2016年度自己点検・評価報告書」、2017年。  
(http://www.ritsumei.ac.jp/ir/common/file/evaluation-results-2016.pdf, 2018.8.14.)
- 立命館大学国際教育センター『海外留学の手引き』、2018年。  
(http://www.ritsumei.ac.jp/studyabroad/common/file/tebiki2018.pdf, 2018.8.12.)
- Ritsumeikan University College of International Relations, “Inauguration Ceremony for American University-Ritsumeikan University Joint Degree Program”, 2018。  
(http://www.ritsumei.ac.jp/ir/eng/jdp/newslist2018/detail/?news\_id=15, 2018.16.)
- Ritsumeikan University, “Where exactly does ‘International Relations’ begin?”, 2018。  
(http://en.ritsumei.ac.jp/news/detail/?id=295, 2018.8.13.)
- The Carnegie Classification of Institutions of Higher Education, “American University”, n.d. (http://carnegieclassifications.iu.edu/lookup/view\_institution.php?unit\_id=131159&start\_page=lookup.php&clq=%7B%22first\_letter%22%3A%22A%22%7D, 2018.10.15)
- 渡部由紀「共同学位プログラムの定義と実施に関する課題」『京都大学国際交流センター論攷』第1号、2011年、95-103頁。



## Inauguration of American University- Ritsumeikan University Joint Degree Program: Development Process and Challenges for Foudation of Undergraduate Joint Degree Program

NAKATO Sachio (Associate Dean / Professor, College of International Relations, Ritsumeikan University)

KIMIJIMA Akihiko (Dean / Professor, College of International Relations, Ritsumeikan University)

KATAOKA Tatsuyuki (Administrative Manager, Administrative Office, College of International Relations, Ritsumeikan University)

NIINO Yutaka (Assistant Administrative Manager, Administrative Office, College of International Relations, Ritsumeikan University)

### Abstract

In 2018, Ritsumeikan University College of International Relations established the very first undergraduate joint degree program in Japan, “American University - Ritsumeikan University Joint Degree Program”, in collaboration with the American University, School of International Service.

This report introduces development process for the program, its outline and system as well as the discussions on joint degree program guidelines held at the Central Council for Education. It also discusses the future challenges identified through deeper level collaboration with an overseas university from various viewpoints. These include developing international education programs beyond institutional and cultural differences, faculty-staff cooperation supporting these developments, as well as new progress in resarch and education in the field of International Relations including Global International Relations.

### Keywords

International Collaboration, Joint Degree, International Relations, Faculty-Staff Cooperation